

(知事主催) 第5回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議
議事概要

日時：令和3年10月19日(火) 19時～20時50分

場所：沖縄県庁 6階第2特別会議室

出席者

(構成員)：藤田 次郎 座長、仲松 正司 委員、大野 真治 委員、宮里 善次 委員
成田 雅 委員、張 慶哲 委員、国吉 秀樹 委員、仲宗根 正 委員
佐々木 秀章 委員、金城 隆展 委員、糸数 公 委員
(沖縄県)：玉城 デニー 知事、大城 玲子 保健医療部長

1 知事あいさつ

沖縄県では、4か月あまりに及んだ緊急事態宣言を9月30日をもって終了し、10月は感染拡大抑止期間として県民に呼びかけを行い約2週間が経過した。県民の皆様による感染対策の取組みにより、感染状況は継続的に改善しているが、新規陽性者数は下げ止まりの傾向が見受けられる。現在は、感染の再拡大を防ぎ、経済活動再開に向けて段階的に移行させていくための期間となっているが、再拡大させないために、県民の皆様には普段顔を合わせない人とのイベントを控えていただいたり、感染防止対策の認証店の利用を呼びかけているところである。

来訪者には、ワクチン接種の完了或いはPCR等の検査で陰性を事前に確認して頂いたり、飲食店に対しては、営業時間の短縮や安心して利用できるお店づくりをお願いしているところである。

本日は、沖縄市に出向き、市長会の会長である桑江市長と面談し、県内の人口比率の高い11市におけるワクチン接種の加速化について、さらなるお願いと意見交換をさせていただいた。引き続き、市町村と密に連携し、ワクチン接種の加速化に取り組みとともに、第6波に備えて、新たな宿泊療養施設の確保や検査体制の拡充等を進めているところである。

10月31日までとしている県独自の対処方針について、専門家会議で検討いただき、県としても適切な情報を発信していきたいので、本日も忌憚のない意見をお願いしたい。

2 報告事項

- ア 沖縄県内及び全国の感染状況、沖縄県疫学・統計解析委員会報告、ワクチンの接種状況等について、事務局から説明
- イ 那覇市保健所管内の状況について、仲宗根委員から説明
- ウ 10月19日までの新規発生数と重点医療機関入院患者数の推移について、佐々木委員から説明
- エ 小児(15歳以下)の疫学について、張委員から説明
- オ 沖縄県における新型コロナウイルス感染症水際対策及び沖縄県緊急事態宣言解除後チェックリストについて成田委員から説明

3 議題(10月末を期限としている感染拡大抑止期間の取扱い(前倒し解除)について)

ア 今後の県の対応方針について事務局から説明

イ 意見交換

(仲松委員)

抑止期間の前倒し解除について、全部解除というよりは、飲食店等への営業時間短縮等の協力要請については解除できるのではないかと考えている。ただし、飲食店を

介した感染者が増える傾向が出てきた時に、PCR検査がきちんとされているか等、早期に探知できる仕組みを作っておくことが重要である。個人的な意見としては、東京で行っている街中モニタリング検査ができれば市中の陽性率が分かるのではないかと思う。

(国吉委員)

保健所の負荷はだいぶ軽減されており、毎日の報告処理について翌日まで持ち越すことはなくなり、疫学調査もしっかりできるようになってきている。

抑止期間の前倒し解除について、やる気があるのであれば、早くやった方がいい。今がウイルスが一番少ない時期である。これから様々な対策を取るにしても、やはり2か月ぐらいは人々の行動が活発になり、感染者数等が上昇傾向になると思う。感染者数等を下げる要因はそれほど多くはないが、下げる要因としては、ワクチンの接種率が上がることぐらいだと思う。ワクチン接種率が急激に上昇するという事は、なかなかないけれども、接種をしっかり進めるべきである。

来訪者について、ワクチン接種を済ませてから来訪するよう、今以上に徹底すべきと思う。陰性証明とワクチン接種済みとは違う。陰性証明と言いながらワクチン接種をしていない。ワクチン接種済みの人を少しでも増やして欲しい。

(仲宗根委員)

保健所については、職場調査の一部を縮小していたが、10月1日から全面再開しており、特に問題はないと思っている。

抑止期間の前倒し解除について、飲食店等への営業時間短縮等の協力要請については前倒しで解除してよいと思う。むしろ、もっと早くすべきだったと思う。他の自治体はもう10月14日で打ち切って、翌15日から全面再開している所もあったので、そのようなスピード感があった方がよかったと思っている。営業時間短縮等以外の他の対策については、しっかり継続していただきたい。

(佐々木委員)

抑止期間の前倒し解除については反対である。コロナ病床は減っているが、一般病床については、人流増を受けて増えており、病床が足りなくなる冬場に向かうことを踏まえると、コロナ病床の確保は後回しにしたい。

那覇市では「那覇とまーるクーポン」が始まっている。「Go To Eat」も11月から県内で始まると聞いている。ワクチンとかPCRパッケージが浸透してからでない県民にフルオープンという誤ったメッセージを与えないかという心配がある。各県が新規陽性率が着陸しようとするときに、沖縄県だけ地面に届いたら、もうすでにタッチ・アンド・ゴーしているということは理解して、「フルオープンではない、自粛すべき時はまだ続いているんだよ」という事をもう少し強く広報して、ワクチン及びPCRパッケージの方に注力すべきである。今、県民の気持ちがだいぶ緩んできているような気がしている。そこに誤ったメッセージを伝えないために、前倒しには反対したい。

(金城委員)

制限解除は徐々にした方がよいと考える。前倒しとか一斉で解除をすると心理的な影響を非常に懸念している。緩みに繋がる。判断に悩んでいるのであれば、様子を見て判断すべき。県民には正しいメッセージを伝えながら進めていく方がいい。

(張委員)

現在は医療機関の負担が少ないため、制限解除の前倒しは許容できる。非常に不安ではあるが、医療機関がしんどい時に県民には大変な協力を頂いた。現在は医療機関は落ち着いているので、今は気を少し休めて頂いてもよいのではないかと。もちろん、すぐに厳しくなる可能性がかなり高いので、基準を決めて、患者数が増えてきた、病床が逼迫してきた時に県民にご協力いただくのがよいのではないかと。

(成田委員)

第6波が来た時に、今の体制で本当に十分なのかという懸念が残っている。変異株が入ってきた第5波の最も厳しい時に生じた「人が足りない、検査ができない」状況が本当に解決できるのか、懸念がある。ここは慎重に見極めるべきである。(衆院選等の)選挙の影響も踏まえ、リラックスしすぎるのはよくないと考えている。制限解除の前倒しについては、慎重に判断すべきで、今月はこのまま見守るのがよいのではないか。

(大野委員)

制限解除の前倒しは慎重にすべき。第5波と同様に大きい感染の波があった時に、医療現場のスタッフは耐えきれぬのか懸念がある。もう一つは、沖縄県のワクチン接種率は低い。アクティビティーの高い若者世代の接種率が極めて低い中で、気が緩んだ状況になってしまうと、また第5波と同じような波が出てきてしまうのではないかと懸念がある。経過をいつまで見るかというところは非常に見極めは難しいが、積極的に制限解除を前倒しするのは控えた方がいい。

ワクチン接種を促進するキャンペーンやパッケージを積極的に実施すると、もう少し接種率が高まるのではないか。

(宮里委員)

制限の解除は慎重にすべき。この1年半、医療機関の人間は本当に緊張の連続だったので、今は休ませてあげたい。県はワクチン接種率の目標を全人口の7割としていたが、達成できていないので、やはり接種率7割という目標達成を制限解除の条件として欲しい。

沖縄では今日から(衆院選の)選挙運動が始まっている。選挙運動の最中に制限の前倒し解除を行うのは(どうかと思う)。選挙事務所への酒類持ち込み禁止、3密を避ける等の感染防止策を行うよう、対策を徹底していただきたい。

(藤田座長)

委員の一人として、意見を述べたい。

「Go To Eat」、「おきなわ彩発見」が新聞掲載される等、県民の気持ちがかなり緩んでいるのではないかと考えている。現状では制限解除の前倒しには反対。今月いっぱい(様子)をみるべき。

(仲松委員)

制限を前倒し解除するにしても、「Go To Eat」や「おきなわ彩発見」のような(県民の活動を)後押しするような施策はまだ早い。もう少し先にすべき。国の7つの判断指標の全てがステージⅡになれば、自動的に(県民の活動が再開)できるというような報道はおかしい。

(藤田座長)

沖縄は日本で一番感染割合が多い中で「どんどん旅行に行ってください」、「どんどんご飯食べに行ってください」というのはどうかと思う。

(仲宗根委員)

第4波の時は、緊急事態宣言からまん延防止等重点措置に移行することで専門家会議の意見は一致した。あの時は、まん延防止等重点措置に移行しても、すぐ緊急事態宣言になるはずで、一時期でも飲食店の方々が息継ぎをして、次の波に備えるということで、(ほぼ全員が)納得したはずである。私自身は、第4波の時と(今の現状は)同じ感覚で捉えている。今回だけ制限解除の前倒しを見送るのは厳しい判断ではないか。解除基準がはっきりしていないから、皆悩むのかなと思う。

(藤田座長)

県が示した基準では、人口10万人あたりの直近1週間の新規陽性者数が25人以上を警戒ラインしており、かなりうまく判断していると思う。

仲宗根委員が言うとおりに、7月の時点では、感染者がかなり減ってきたということで、専門家会議でまん延防止等重点措置への移行ということで意見を取りまとめたが、国が認めなかった。ただ、今の現状は、緊急事態宣言もまん延防止等重点措置もない状態で、県独自措置を10月の1か月間の予定で実施しているが、その取扱いについてどう考えるかということである。

(国吉委員)

抑止期間の前倒し解除について、「やる気があるのであれば、早くやった方がいい」というのは、正にこの事である。新規陽性者数の指標の推移(想定)を踏まえて判断するのは、前倒し解除をしないということではないか。だから前倒し解除をするのは今であるし、もっと早くやるべきであったとも思う。

(藤田座長)

今日の専門家会議で委員の意見を踏まえると、今の時点で抑止期間を前倒し解除して問題ないという意見が4名、慎重な対応を求める意見が6名ということであるが、この件について、専門家会議でコンセンサスを得る必要はなく、様々な考えがあったと思う。

(事務局)

10月21日に開催予定の対策本部会議で、抑止期間の前倒し解除について最終判断をする予定であるが、準備期間というのがあるので、前倒し解除をする場合は10月21日その日からということではなく、数日置いてからという形になる。

(藤田座長)

事務局の説明を踏まえると、抑止期間の据え置き論も前倒し解除論も殆どもう数日というレベルになるので、そうなってくると、あまりこの議論、意味がないのかなと思う。むしろ、先に仲松委員が述べたように、「Go To Eat」や「おきなわ彩発見」のような、県民の活動を後押しするような施策は時期尚早であることを専門家会議のメッセージとして、経済界に届けてもらった方がよいのではないか。

(佐々木委員)

ワクチン接種について全人口の7割という目標が達成されていないこと、選挙運動期間中の前倒し解除による誤ったメッセージを与えないこと、ブレーキを踏みながらアクセルを踏んでるような状態をはやめてほしいこと、この3つが重要なポイントである。

4 専門家会議としてのまとめ

- (1) 経済活動再開に向けた感染拡大抑止期間の前倒し解除については、会議に参加した委員10名中、前倒し解除に賛成は4名、反対は6名であった。
- (2) 今後の感染防止にあたり、重要なポイントは下記のとおり
 - ① ワクチン接種率を上げていくこと
 - ② 選挙運動期間中の感染防止対策を行うこと(酒類、密集等の対策)
 - ③ 「Go To Eat」や「おきなわ彩発見」等、県民の活動を後押しするような施策は、時期尚早であること

5 部長あいさつ

本日も忌憚のないご意見をたくさんいただきました。県の対処方針をどうするかというところで、今週の木曜日(10月21日)に対策本部会議を開いて議論する。本日の先生方のご意見を踏まえた上で、判断していくことになると思うので、今後ともよろしくお願ひしたい。